

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成２３年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成２３年 ２月１５日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

常陸河川国道事務所長 児玉 好史

1 調達内容

(1) 調達件名

H 2 3 巡視船運転係留業務 （電子入札対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日まで

(4) 履行場所

常陸河川国道事務所管内及び甲の指定する場所

(5) 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（単価の合計）に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。単価の合計とは、仕様書の別表－1の各構成比率にもとづく区分の単価を合計し算出する。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「その他」でAからD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 下記①又は②のいずれかの資格を有する船舶管理責任者を配置できること。

① 3年以上の船舶管理の実務経験を有すること。

② 発注者が上記①と同等であると認めた者。

なお、船舶管理の実務とは、「船舶管理員に対し、運航について指示、指導し監督する。」ことをいう。

- (6) 下記①及び②の条件に適する船舶管理員を配置できること。

① 本業務に従事する船舶管理員が必要とする資格は、小型船舶操縦士免許を取得している者とし、免許の種類は以下のとおりとする。

【免許の種類】

1級もしくは2級小型船舶操縦士（2級第一号限定を除く）

なお、常に運行できる体制をとるべき隻数は1隻とする。

② 緊急時には、120分以内に業務対象船舶を1隻運航できる体制をとるものとする。なお、前述の「運航できる体制」とは船舶管理員が保管場所へ出勤するまでとし、時間は一般道路においては30kmを1時間、高速道路においては80kmを

1 時間で算出した値とする。

保管場所：茨城県東茨城郡大洗町桜道（勘十郎堀係留施設）

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムの URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>

常陸河川国道事務所 経理課 契約係

（住所）〒310－0851 茨城県水戸市千波町1962－2

（電話）029－240－4062

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記

(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札による証明書等の受領期限

平成23年3月2日（水） 12時00分

- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札による入札書の受領期限

平成23年3月17日（木） 12時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成23年3月18日（金） 13時30分

関東地方整備局常陸河川国道事務所

- (7) 契約締結日及び工期は平成23年4月1日からとする。ただし、4月1日までに平成23年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。

- (8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3（4）の受領期限までに、上記3（1）に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3（4）の受領期限までに、上記3（2）に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。